



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です



## 一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薗町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>



最近蚊に刺されることが少ないと感じたら猛暑が続いているという現状の証しだそうです。というのは蚊は気温が25℃から30℃の時が活発になるそうで、35℃を超えると草や葉の裏で暑さをしのいでいるから。人間は酷暑だからと常に草木の影という訳にはいきませんから、しっかりした熱中症対策をとったり、エアコンの効いた家や建物の中で過ごすこととなります。

しかし昨今は一般家庭にも節電が求められるという深刻なエネルギー問題が顕在化しています。そこで、こうした社会課題への一助となるのが、個々人の意識と行動であり、マイカー移動を自転車に替えるといった策も一つの方法です。



\*\*\*\*\*

今回は、自転車に着目した3市5町の取り組みを伊勢市から発信していただきます。  
また、デジタル技術で地域課題に取り組もうとするデジタル田園構想について多気町に投稿いただきました。

### 伊勢志摩地域における自転車等活用検討会がスタートしました！

伊勢志摩地域の8市町(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、明和町)は、生活圏を共有し、社会・経済・教育などの面で結びつきも深く、「伊勢志摩定住自立圏」として相互の連携を深めながら、誰もが住み続けたいと実感できる圏域づくりを目指しています。



伊勢市 鈴木市長



昨年、伊勢志摩地域を含む太平洋岸自転車道が「ナショナルサイクルルート」として選定されたことをきっかけに、令和4年7月1日に「伊勢志摩地域における自転車等活用検討会」を設置しました。この検討会では、伊勢志摩地域の8市町と事業者が同じ方向を向き、自転車交通の促進やサイクルスポーツ・サイクルツーリズムの推進など、これからの自転車の活用方針を検討、策定していきます。

\*\*\*\*\*



自転車は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ「新しい生活様式」において、密を回避できる移動手段としても推奨されています。自転車が道路環境、観光、交通安全、スポーツ、健康、環境などの分野において貢献できるような地域づくりを目指すと共に、公共交通機関の利用も含め、多様なおでかけ環境を充実させていく予定です。

画像出典 <https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/good-cycle-japan>(国土交通省)

### 松阪駅～賢島駅間のサイクルトレインが本格実施

近鉄では本年4月実施のサイクルトレインを2022年9月3日(土)から多客期を除き通年で実施します。

2022年8月10日近鉄ニュースリリースより



対象列車に掲出するヘッドマーク



サイクルトレインご利用イメージ



イメージ写真

伊勢市駅前には「伊勢市駅前手荷物預かり所」でシェアサイクルをレンタルしていますし、「外宮前観光案内所」では、電動アシストのEバイクをレンタルされています。今は新型コロナ感染の影響もあり自転車観光が増えているそうです。



# デジタル田園構想について多気町からご紹介します～多気町役場デジタル戦略室

岸田首相を議長とする「デジタル田園都市国家構想実現会議」において、2024 年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体を 1,000 団体とする目標を掲げ、デジタル田園都市国家構想推進交付金が創設されました。

当該交付金は TYPE1、TYPE2、TYPE3と区分があり、採択件数としては、  
 TYPE1: 403 団体  
 TYPE2: 21 団体  
 TYPE3: 6 団体

そして多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町の5町はデジタル田園都市国家構想「三重広域連携モデル」として、当該交付金 TYPE2として採択されました。



### <TYPE別の内容>

<div style="background-color: #FFD700; padding: 5px; text-align: center;">TYP E3</div>	データ連携基盤を活用した、複数サービスの実装を伴う取組	早期にサービスの一部を開始	国費上限：6億円 補助率2/3
<div style="background-color: #FFD700; padding: 5px; text-align: center;">TYPE 2</div>	優れたモデル・サービスを活用した実装の取組 (相互運用性を考慮)		国費上限：2億円 補助率1/2
<div style="background-color: #008000; padding: 5px; text-align: center;">TYPE 1</div>	優れたモデル・サービスを活用した実装の取組 (相互運用性を考慮)		国費上限：1億円 補助率1/2

※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

#### ○要件 (TYPE共通)

- ▶ デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- ▶ コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

郡部をまたぐ5つの町同士が連携したデジタル田園都市国家構想は、全国にこの「三重広域連携モデル」だけであることも注目されているところです。

同じ地域課題を抱えるそれぞれの町が連携してデジタルという手段で地方創生という目的を達成すべく、これから連携して取り組んでいく計画です。

「三重広域連携モデル」では、交付金を活用して、共通地域ポータル<sup>①</sup>やデジタル地域通貨<sup>②</sup>などのデジタルインフラの構築とデータ連携の構築を行う予定です。

その一つに、観光メタバースポータル<sup>③</sup>(下図)があります。3Dマップ上に連携する各町の観光情報や地域情報を載せ、利用者が使いやすいようにパーソナライズされた情報が表示される観光ポータルサイトです。

SNS情報とも連動しているため、常に最新の情報が閲覧できるMAPです。

また、三重県観光マーケティングプラットフォームと連携し、OTA機能やCRMやMA機能を充実させていきたいと考えております。  
 (多気町役場デジタル戦略室 地域戦略係)

### 【ワンポイント解説】

① 共通地域ポータルは、あたかも一つの自治体かのように窓口を同じにする発想。

② デジタル地域通貨は、従来の紙幣や通帳型の地域通貨をデジタル化した電子決済手段でスマホアプリでのQRコード決済が主流になっています。

③ メタバースとは、MetaとUniverseから形成され、現実社会とは異なる空間を意味します。メタバースポータルは仮想空間の入口に入りバーチャル体験をして地域を知ってもらう機会をつくれます。



出所：内閣府地方創生推進室デジタル庁

### 「三重広域連携モデル」について

- ・実施主体は、多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町・三重広域連携スーパーシティ推進協議会となっています。
- ・その取り組み内容は、

- ① 行政 DX 地域情報サービス ~ 持続可能な地域サービス
- ② 医療ヘルスケア・サービス ~ 健康寿命促進施策
- ③ 地域キャッシュレス・サービス ~ 地域経済活性化施策
- ④ デジタル観光マーケティング ~ 地域産業育成施策

●事業実施を機能的に実行するための体制として、「一般社団法人三重広域連携 One プラットフォーム」が実施する。  
 [ 中心的事業者：ヴィソン多気株式会社、三十三銀行株式会社 ]  
 [ 出資予定：参画中核企業(大日本印刷など) ]